

警察における原子力関連施設に対する防護



平成19年11月26日

警察庁警備局警備課
池内 久晃

厳しい国際テロ情勢

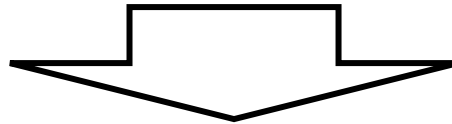


平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件以降
国際テロ情勢は極めて厳しい状況

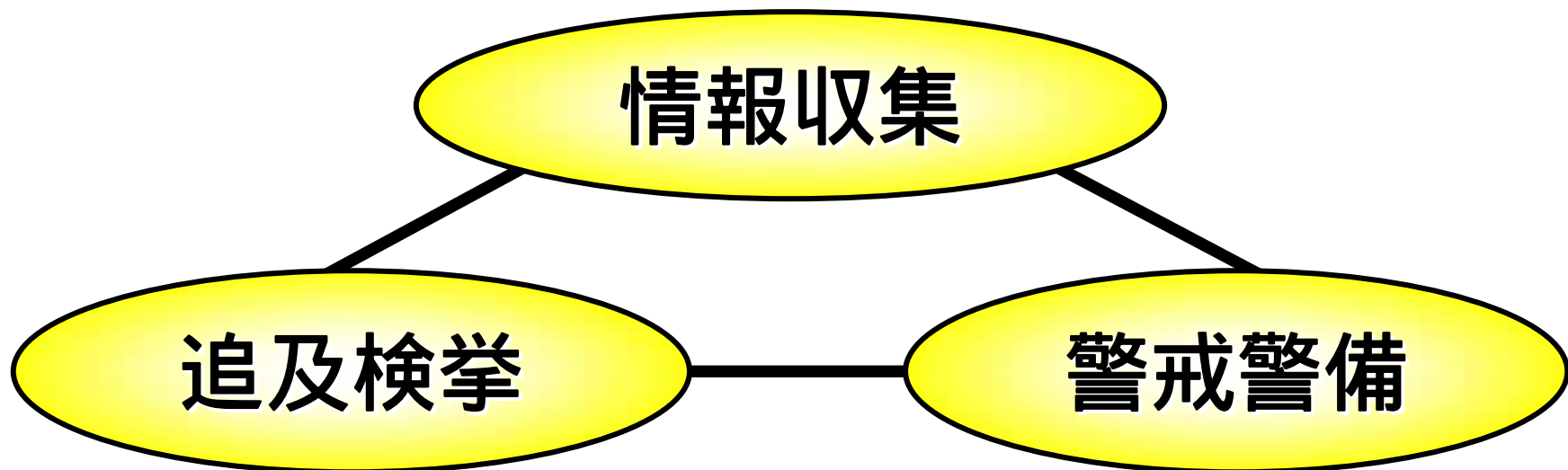
警察におけるテロ未然防止対策 ～テロ未然防止のための三位一体の活動

テロはその発生を許せば多くの犠牲を生む。

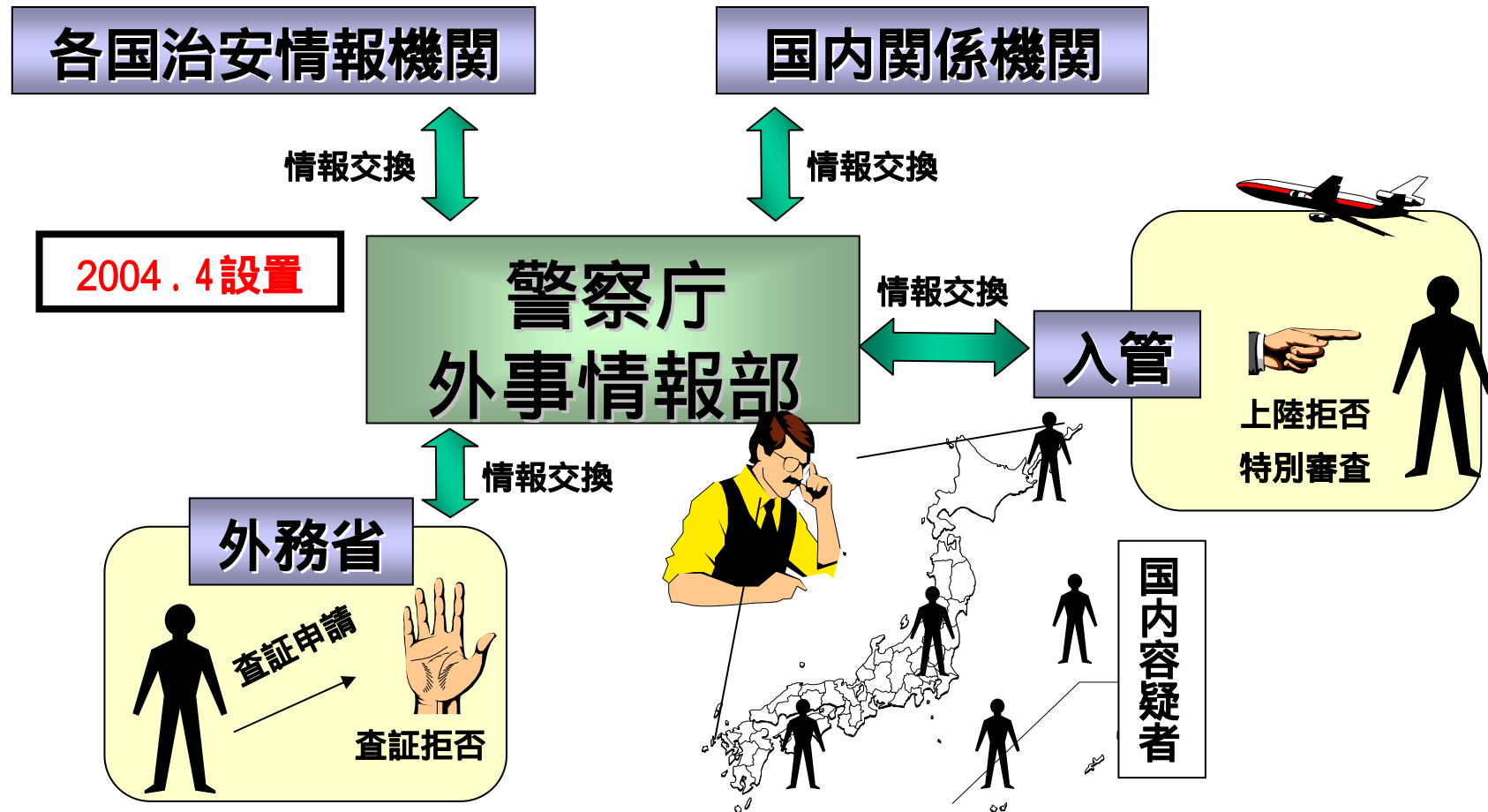
テロ対策の要諦はその未然防止にある。



三位一体の活動



警察におけるテロ未然防止対策 ～ テロ情報の収集・分析及びテロリストの発見・取締りの強化



都道府県警察の警察官の増員によるテロ対策の強化
外国治安情報機関等との情報交換の更なる強化
水際におけるテロリストの発見・取締りの強化

警察におけるテロ未然防止対策～重要施設等の警戒警備の徹底

銃器対策部隊：
全国警察の機動隊に設置



サブマシンガン

ライフル銃



特型警備車

我が国
重要施設等

首相官邸

原子力発電所

空港

米国関連
施設
自衛隊施設

米国大使館

米軍施設

自衛隊施設

公共交通
機関

JR

地下鉄

主要駅

多衆集合
施設

地下街

スタジアム

テーマパーク

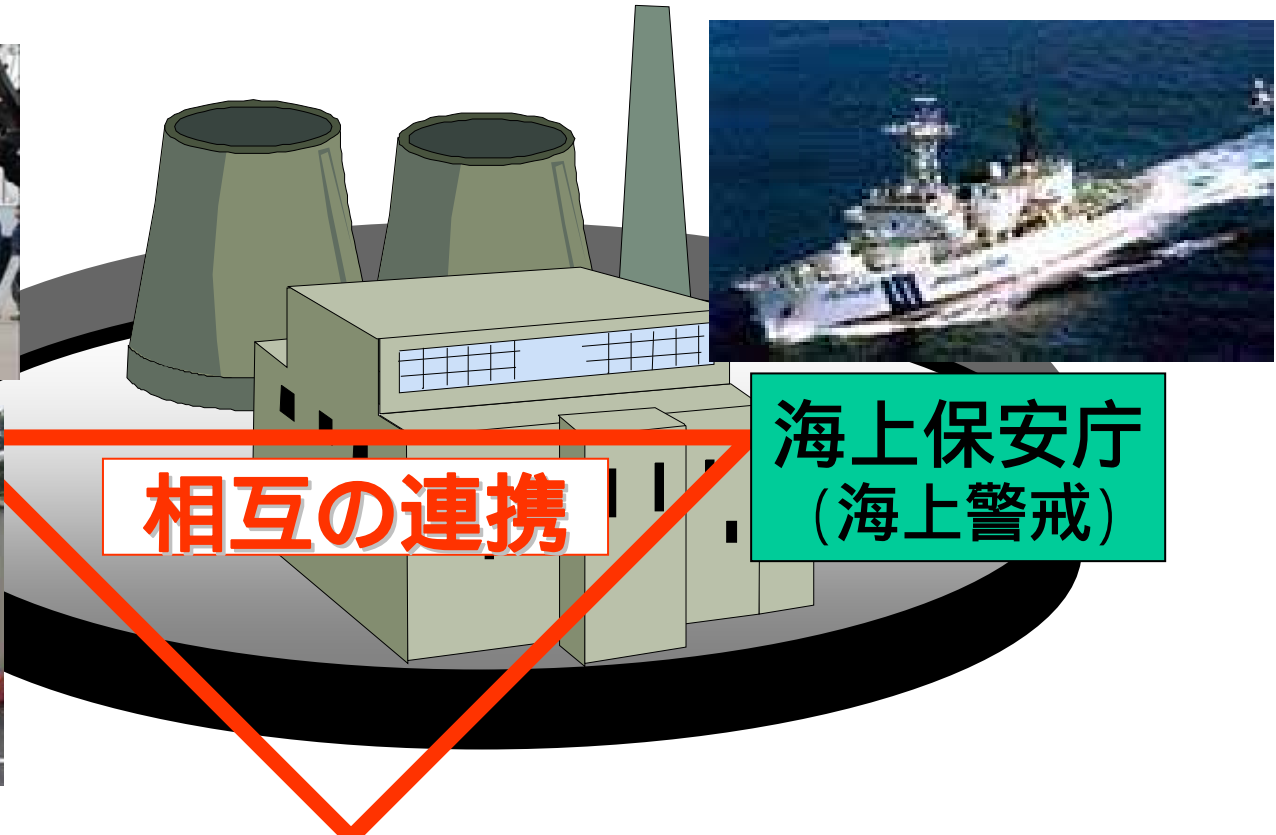
2004年3月のスペイン・マドリードにおける同時多発列車爆破テロ事件等を踏まえ、国土交通省及び鉄道事業者と連携した対策を強化するなど、関係省庁や管理者等と連携

銃器対策部隊、機動隊等の装備資機材を充実

原子力関連施設の警戒



警察
(常駐警戒)



海上保安庁
(海上警戒)

事業者側
(自主警備)

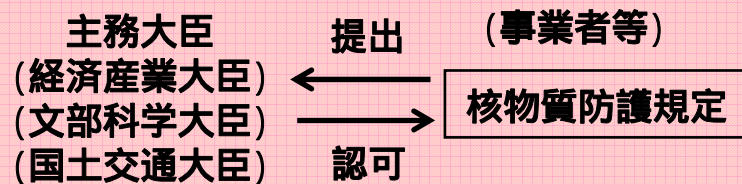
原子力関連施設の防護



核物質防護対策の強化

原子炉等規制法を改正し、IAEAガイドラインに対応した措置を講ずることにより、核物質防護対策を国際レベルに引き上げ
(2005年12月)

核物質防護検査の新設



核物質防護検査官(新設)による
核物質防護検査の定期的実施
を義務付け、国が継続的に監督

守秘義務の新設

【守秘義務の対象者】
核燃料物質の防護に関する秘密を知り得る
事業者及びその従業員
業務を委託された者
公務員

違反者に対する罰則を規定

1年以下の懲役若しくは
100万円以下の罰金又は併科
(国外犯にも適用あり)

原子炉等規制法の改正に伴う核物質防護に係る検査業務等について

